

# 掲載項目の説明

調査は07年7～8月に実施。回収した調査票の各項目を就職四季報の制作方針に基づいて編集、校正した結果を掲載。各調査項目で、未定やその会社にデータがない場合は「データなし」、「ND」、「」、会社から回答拒否の場合は「NA」、採用など実績がない場合は「実績なし」などと、原則表記。また、調査時期の関係から採用活動中の会社もあり、08年入社の採用数など計画数の場合もある。小社刊行物からの引用データのうち「」は「NA」と同意。以下は1ページに1社掲載パターン、レイアウトは異なるが、1ページに2社掲載パターンの項目内容も基本的には同じ。

【開示】本書は就活学生のニーズを吸い上げた調査をもとに制作しているが、その調査回答率が5段階(最高5つ、最低1つ)に評価。

【博士、高専、短大、専門学校】採用状況 06～08年採用(内定)実績をアイコン化。詳細を999ページ以下に掲載。

【社名】株式会社(株)、相互会社(相)で表示。通称社名などの場合もある。

【上場区分】上場会社については『会社四季報2007年4集秋号』より、未上場会社については『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。

【特色】『会社四季報』『会社四季報未上場会社版』の記者が、会社の特色を簡潔にまとめた。

【求める人材】求める人物像について掲載。

【修士・大卒採用数】男女・文理別採用実績】の調査結果をもとに修士・大卒採用数の合計を算出して掲載。数字が未定の場合「」と表示。

【3年後離職率】04年4月の新卒入社者(単独、非現業)を対象に、入社3年以内(07年3月末まで)に

離職した人のパーセンテージ。本編【3年後新卒定着率】より算出。

【有休消化年平均】前年度に従業員が平均で何日有給休暇を取得したかを表示。「」は注記のあるデータなので、本編同項目を参照のこと。

【平均年収】原則、非現業部門従業員の平均年収。【平均年収】の調査結果より。従業員の平均年齢も並記。「」を付したものは、この原則にあてはまらないケースなので、「給与、ボーナス、有給ほか」の【平均年収】を参照のこと。また、「NA」「データなし」と回答してきた上場会社の場合は、『会社四季報2007年4集秋号』からの引用データを掲載。その場合、全従業員の平均年収となるため、「\*」を付した。

【試験情報】07年の情報。「ES通過率」は本編の【エントリーシート受付数と通過数】または「選考ポイント」のESより作成。本編項目に注記のある場合は「」を付記した。「重視科目」に面接を含む全ての重視科目を掲載。この下

に、総合一般別に筆記、面接、論作文の試験内容(面接は回数)を表示している。「選考ポイント」にエントリーシート、筆記、面接のポイントを掲載。「採用プロセス」はエントリーから内々定までの節目となるイベントとその時期や回数などについての調査結果。総合職の代表例を掲載。会社によってはエントリーにプレントリーを含む。なお、ESの「その他」は志望動機、自己PRのいずれにも該当しない場合。筆の「その他」は、一般常識、SPI、GAB、CAB、SCOA、TAP、クレベリンのいずれにも該当しない場合。

## エントリー情報

原則、07年に実施した内容について回答要請。

【受付開始、終了】本エントリー受付の開始と終了時期を回答。採用に直結するエントリーで、プレントリーとは異なるので注意。また、「継続中」は07年8月時点で受付終了していない場合。

【エントリーシート受付数と通過数】会社が「エントリーシートを受け付けた」と認識した件数とその通過数。

## 男女別採用数と出身校ほか

【男女・文理別採用実績】原則、修士、大卒については、男女別に、文・理系に分けて採用実績を開示してもらうよう各社に働きかけた結果を掲載。調査時点で採用活動中の場合は、回答

時点での内容、見込み、予定人数。  
【男女・総合一般別採用実績】待遇と職責という観点で分けた、総合職/一般職について、それぞれ男女別の採用実績とそのトータルを調査。「待遇や職責に差は全くない」という会社は「総合職」で統一した回答を掲載。その上で、職種が分かれる場合は、その職種名で回答要請。

## グラフ 新卒採用の男女比

【男女・総合一般別採用実績】の調査結果より作成。パーセントは、男性の割合を示す。

【実績校】原則、採用人数の多い順に08年4月入社の採用実績(内定)校名と人数を答えてもらうよう要請。「全国国公立大学」などと回答してきた場合は「NA」とした。中卒者、高卒者は対象から除く。校名は略名。

【07年4月入社者の配属先とその人数】07年4月入社者について、配属先とその人数を答えてもらうように要請した結果を掲載。

【07年4月入社者の配属勤務地とその人数】07年4月入社者について、勤務地とその人数を答えてもらうように要請した結果を掲載。

【昇給率】本編中の【初任給】と【25、30、35歳賃金】の「30歳賃金」データより算出。「」は注記データなので本編中の算出元データを参照のこと。

【記者評価】『会社四季報』『会社四季報未上場会社版』の記者が、各社の状況

について、客観的に評価。

### レーダー チャート

従業員の平均勤続年数は24年以上、同平均年収は1,435万円以上、有給休暇の社員平均取得日数は27日以上をそれぞれ最高とした。

### 給与、ボーナス、有休ほか

【初任給】07年4月入社者における「博士総合職」「修士総合職」「大卒総合職」について、それぞれベースアップ後の基準内月例賃金を調査。原則、赴任手当など特定の人にしかつかない手当は除いて回答するように要請。また、「大卒は、すべて、賃金も職責も同一」という会社は「大卒総合職」として一本化して表記。

【平均年収】単独、非現業部門ベースでの従業員の平均年収を調査。「NA」「データなし」と回答した上場会社については、『会社四季報2007年4集秋号』からデータを引用。その場合、「\*」を付した。

【ボーナス】原則、単独、非現業部門ベースでの、06年の従業員平均額とボーナス基準給の何ヵ月分かを調査。能力給や成果給のウエイトが高く、従業員間での差が大きい会社は、標準者の数字を回答要請。全従業員が年俸制の場合、報酬のもらい方にもオプションがあるため、「年俸制につきデータなし」などの例外的表記もある。

【25、30、35歳賃金】大卒総合職の月例賃金もしくは実在者平均の月例賃金を

調査。時間外勤務手当や賞与などの算入は不可。さらに、赴任手当や特定の人にしか支払われない住宅手当などについても、算入を認めていない。ただ、家族給については、多くの企業でモデル賃金作成にあたって算入されている現状を踏まえて、これを付加した金額で回答要請。

【週休】完全土日休・祝日休は「2日制」。その他「月 回2日制」「隔週2日制」や会社カレンダーで週2日休める「会社暦2日制」などがある。

【夏期休暇】【年末年始休暇】それぞれ調査時点直近ベースで、簡潔に回答を要請。

【有給休暇】繰越分を除いた最大取得日数と単独、非現業部門従業員平均の取得日数について、06年度ベースで回答要請。

【育児休職期間と取得者数】調査時点での最大で利用可能な育児休職期間と06年度にこれを利用した人数を、原則回答要請。

【介護休職期間と取得者数】調査時点での最大で利用可能な介護休職期間と06年度にこれを利用した人数を、原則回答要請。

### 勤続年数、残業ほか

#### グラフ

#### 従業員の男女別構成比

【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】の調査結果より作成。パーセントは、全従業員に占める男性の割合。

【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続

年数】直近本決算期末時点の単独ベースでの、従業員数、平均勤続年数、平均年齢を、従業員合計と男女別で回答要請。役員や臨時雇用者は除く。小数位は月数でなく、年率で換算した十進法の小数第二位を四捨五入し、第一位まで表記。また、メーカー等の場合、「実際に仕事をする環境が知りたい」という読者の要請に応え、工場などの生産ライン従事者を除いた非現業部門従業員の数字を開示するよう各社に働きかけた。

【月平均残業時間と支給額】単独、非現業部門従業員の月平均残業時間とその支給額について回答要請。

【従業員の育て方】従業員を育成するにあたって、根本に流れている会社の考え方について回答要請。

### 離職率と定着率

【離職率(現業除く全従業員)】単独、非現業部門ベース。前年度男女計離職者数とその前年度期首従業員数(前年度末従業員数+前年度男女計離職者数)に対する割合(%)と離職者を掲載。原則、定年退職者は離職者に含まない。「\*」はリストラ実施など。

【3年後新卒定着率】04年4月入社者のうち、07年4月1日に何人在籍していたかの割合を男女別にも掲載。

### 会社データ

【本社】原則、本社所在地、URL並びに本社電話番号を表示。

【社長(会長)】会社の代表者について回

答要請。

【役員平均年齢】原則、07年7月末時点での商法上の役員(取締役、監査役)平均年齢。

【今後力を入れる事業】簡潔に回答要請。

【業績】直近3期の連結ベースでの本決算実績数字。単位100万円。売上高、営業利益、経常利益、純利益について調査。ただし、業種や会社によっては、売上高に代る営業収入や営業収益、経常収益、また、営業利益に代る業務純益などの決算項目で表記。決算年月右の「変」は、変則決算を表す。『会社四季報2007年4集秋号』に掲載されている上場会社については、これよりデータ引用。それ以外の会社は、本調査にて回答要請した他、『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。原則は連結ベースだが、単独での掲載もある。

【設立】【資本金】【事業構成】【取引銀行】

『会社四季報2007年4集秋号』『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。ただし、両誌に不掲載の会社は本調査で回答要請。設立は西暦表示。資本金の単位は100万円。事業構成の数字はパーセント。資本金以下の項目は業種によって項目名を代えたり、削除しているものもある。

【大株主】『会社四季報2007年4集秋号』『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。ただし、両誌に不掲載の会社は本調査で回答要請。株主名、株数とその占率について上位5位まで表示。

【子会社】主な子会社(原則、連結対象子

会社並びに持分法適用会社 名を回答要請。

【株価】上場会社について、最近5年の始値を掲載。合併等があった場合は、存続会社の株価を表示。単位は円。『会社四季報2007年4集秋号』よりデータを引用した。

